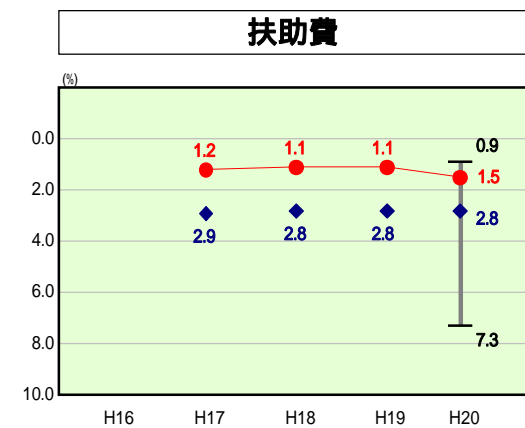
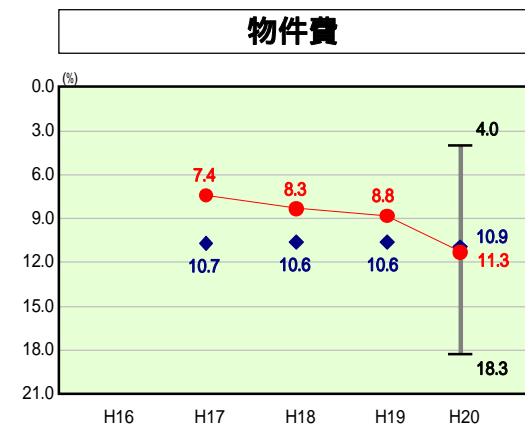
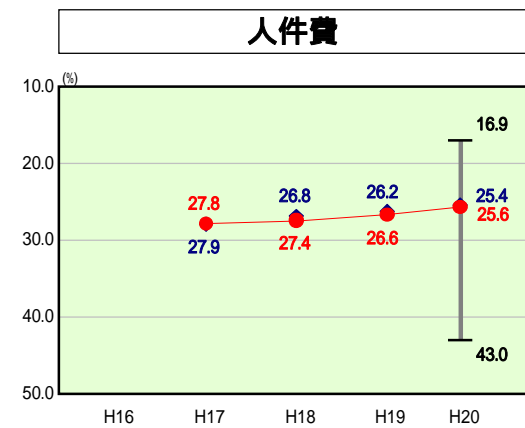
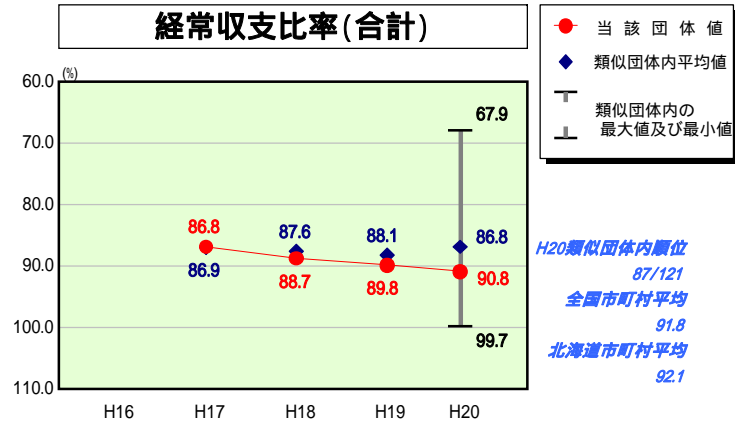
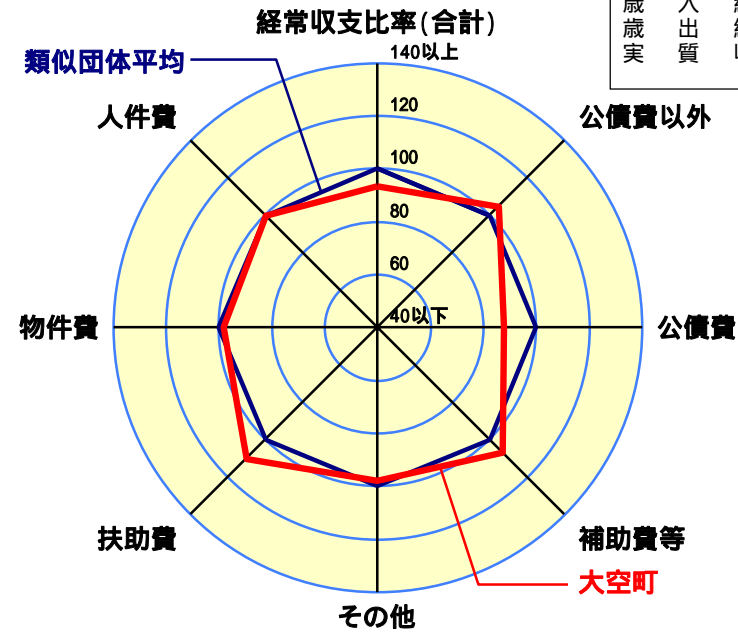


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,359人(H21.3.31現在)
面積	343.62 km ²
標準財政規模	5,133,860千円
歳入総額	7,579,699千円
歳出総額	7,445,006千円
実質収支	77,488千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 退職者数に対して採用者数を大幅に少なくし、職員数を削減していることから、職員給与に係る人件費は確実に減少してきている。一方、全国的に現役世代の職員数が少なくなっているため、地方公務員共済組合負担金が予想を超えて増額されていっており、職員に対する給与が大幅に下がっているのに人件費があまり下がらない原因のひとつである。また、勤奨退職などによる退職者も増え、退職手当組合負担金も増額となっている傾向にある。

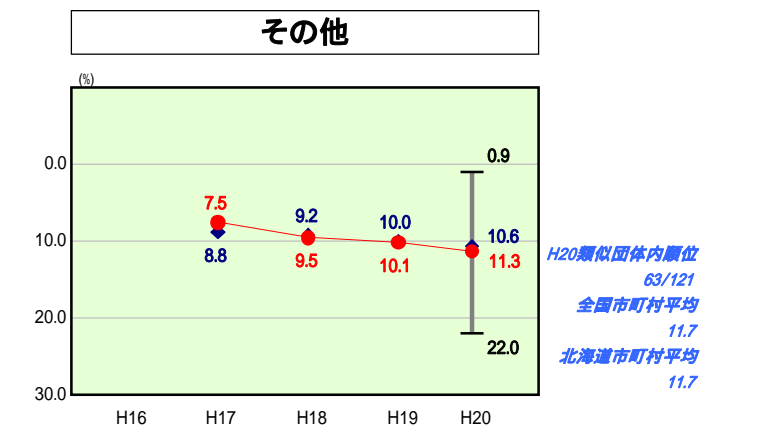
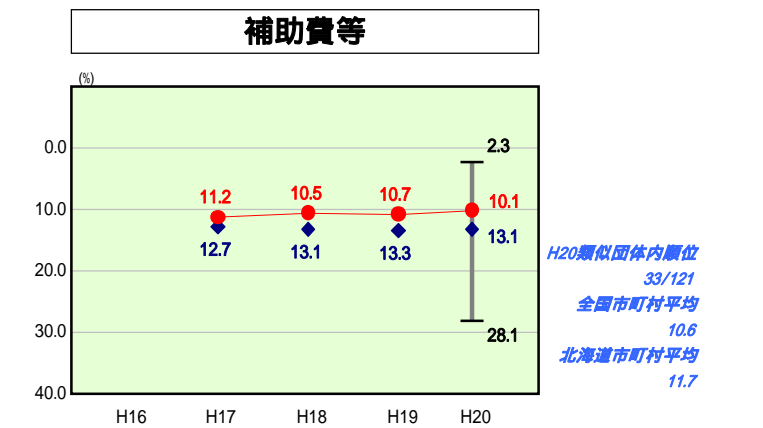
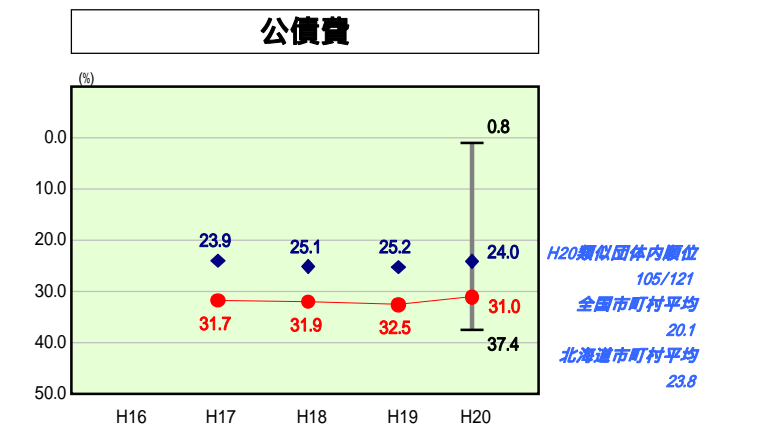
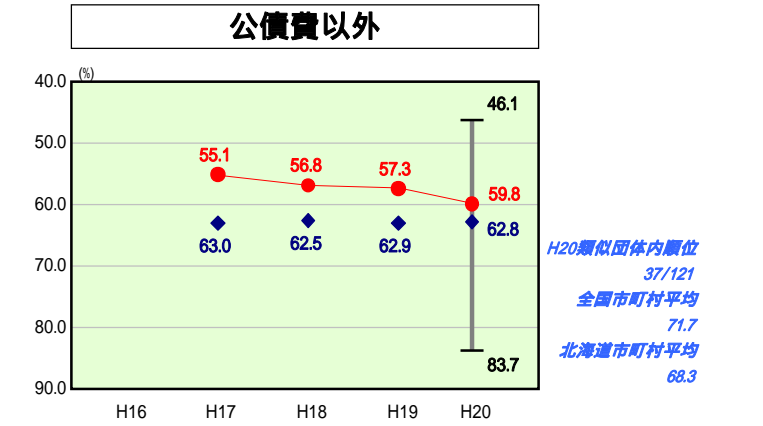
物件費 : 物件費に係る比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入により職員人件費から委託料へのシフトによるものである。旧町村単位で類似施設が存在していることにより物件費の割合は高くなってしまいうのも特徴であるといえる。

扶助費 : 扶助費の割合が低い結果となっているが、非常に高い公債費、やや高めの物件費や人件費の影響で、低くなっているものである。医療費扶助に単独で上乗せ給付を行うなど、福祉の充実には力を注いでいるところである。

公債費 : 過去の景気対策等による起債の償還は、依然として高い状態が続いている。しかし、高金利地方債の繰上償還に積極的に取り組んだり、新規に起債を発行する際は、実質公債費比率の推計に十分配慮し抑制に努めているため、着実に改善していく見込みである。起債の償還ピークを過ぎたばかりであるため、まだ下がり方はゆるやかであるが、平成26年度以降には、現在の単年度の償還額より3億円程度少ない償還額になると見込んでいる。

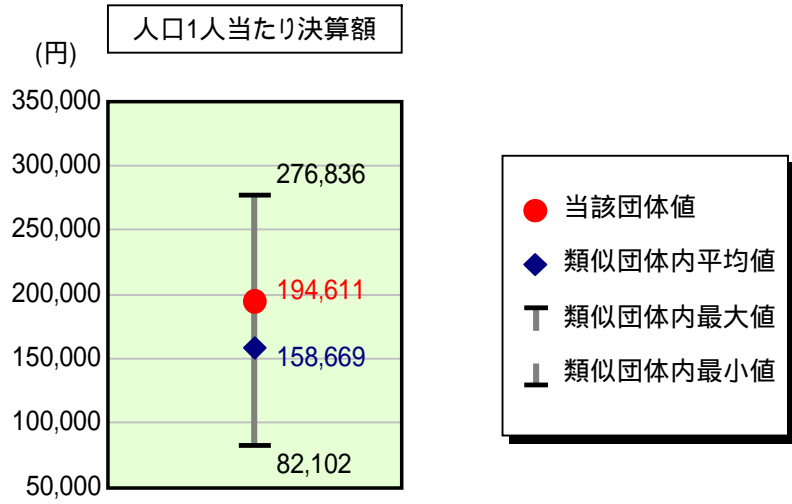
補助費等・その他 : 各種団体への補助金や負担金などの「補助費」は、おおむね同水準で推移している。特別会計への繰出金等の「その他」は、水道未普及解消のために発行した簡易水道事業の起債償還が普通会計同様、高い状態が続いている。現時点では、使用料による資本費の回収は見込めないが、水道事業・下水道事業ともに料金見直しを含めた経営の健全化に努めていかなければならない。

普通建設事業費 : 懸案事項である公債費比率を改善すべく、普通建設事業の実施を極力抑えてきたため類似団体より少なくなっている。収支の推計、実質公債費比率の推計に十分配慮すれば、必要な大型事業に取り組むことも可能である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



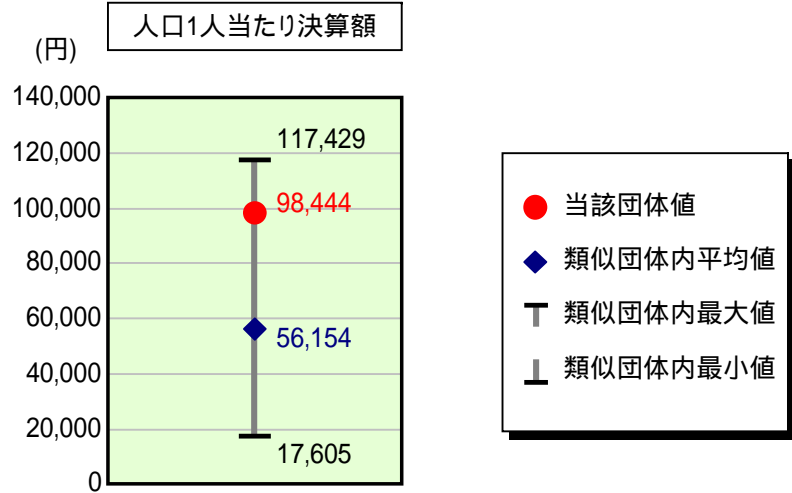
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,397,639	167,202	129,552	29.1
賃金(物件費)	22,086	2,642	10,429	74.7
一部事務組合負担金(補助費等)	310,678	37,167	20,026	85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,968	2,987	6,123	51.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,728	925	3,305	72.0
退職金	136,342	16,311	13,712	19.0
合計	1,626,757	194,611	158,669	22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.35	14.36	2.99
ラスパイレス指数	97.0	94.1	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

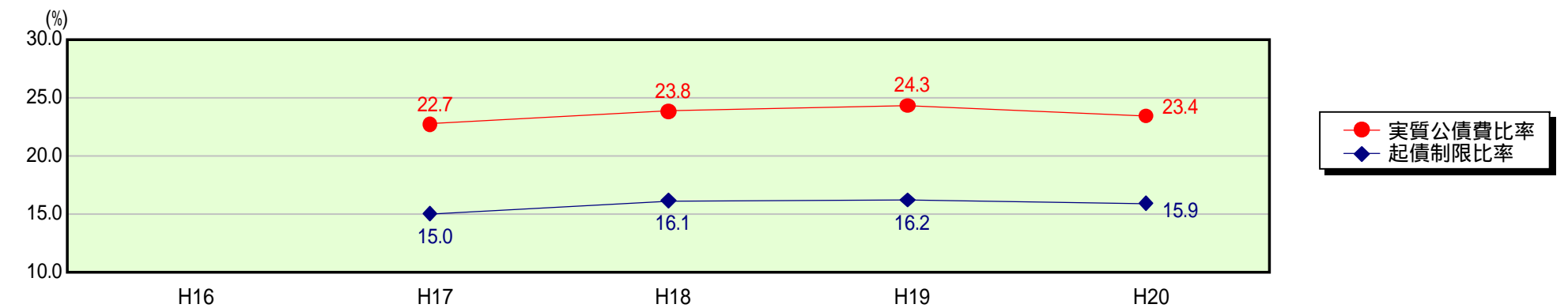


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,573,849	188,282	111,710	68.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,704	32,026	21,716	47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	419	50	7,406	99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,756	9,302	4,282	117.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	727	87	45	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,097,559	131,303	89,587	46.6
合計	822,896	98,444	56,154	75.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

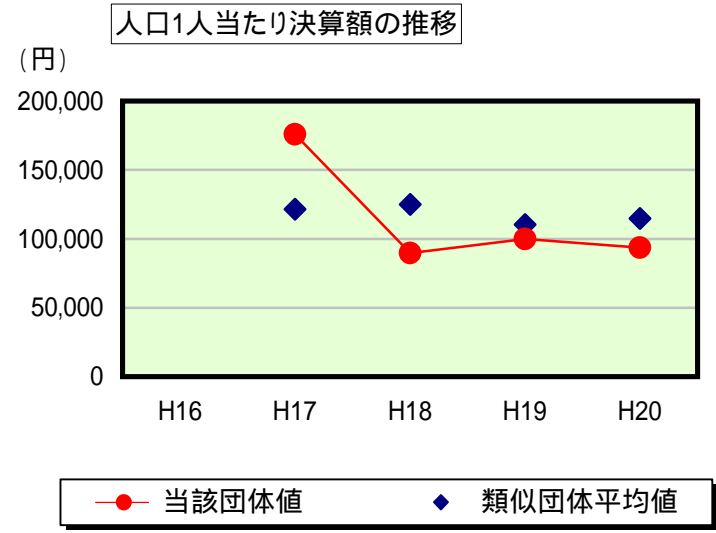
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 大空町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,517,843	175,758	-	121,414	-	-
うち単独分	799,506	92,578	-	58,925	-	-
H18	769,372	89,629	49.0	124,895	2.9	51.9
うち単独分	325,773	37,951	59.0	61,345	4.1	63.1
H19	843,798	100,000	11.6	110,324	11.7	23.3
うち単独分	519,831	61,606	62.3	55,684	9.2	71.5
H20	782,204	93,576	6.4	114,677	3.9	10.3
うち単独分	546,182	65,341	6.1	55,912	0.4	5.7
過去5年間平均	978,304	114,741	14.6	117,828	1.6	13.0
うち単独分	547,823	64,369	3.1	57,967	1.6	4.7